

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

4月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.6%増加の355,218円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業9.3%増加、情報通信業0.5%増加、卸売業、小売業3.1%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.4%増加の332,027円となった。また、所定内給与は、同0.9%増加の309,387円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業2.2%増加、情報通信業1.6%増加、卸売業、小売業2.1%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.5%増加となった。

(図1、表1、第15表)

(2) 事業所規模30人以上

4月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比1.8%増加の392,062円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業11.3%増加、情報通信業0.6%減少、卸売業、小売業4.9%増加となった。

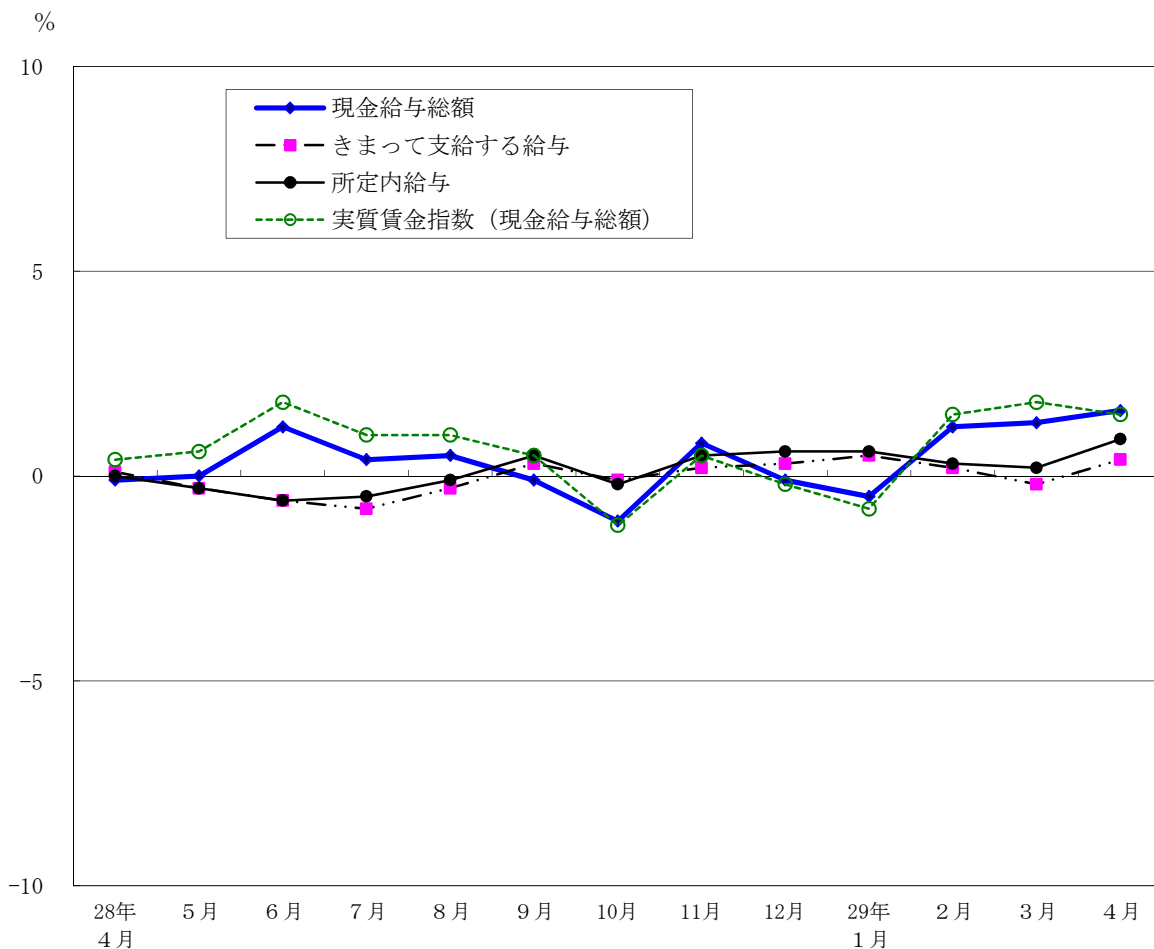
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.1%増加の364,088円となった。また、所定内給与は、前年同月比0.8%増加の337,326円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業2.4%増加、情報通信業1.0%増加、卸売業、小売業3.0%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.7%増加となった。

(表1、第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



平成29年4月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		
	前年 同月比		前年 同月比	所定内 与 所 給	前年 同月比	所定外 与 所 給			
(事業所規模5人以上)									
調査産業計	355,218	1.6	332,027	0.4	309,387	0.9	22,640	23,191	
建設業	417,280	0.5	405,010	0.7	365,993	-0.2	39,017	12,270	
製造業	440,984	9.3	403,224	2.2	375,928	2.6	27,296	37,760	
電気・ガス・熱供給・水道業	593,085	-2.9	478,872	1.8	430,689	2.8	48,183	114,213	
情報通信業	416,396	0.5	409,153	1.6	376,192	3.0	32,961	7,243	
運輸業，郵便業	417,173	5.1	376,861	1.7	325,405	1.4	51,456	40,312	
卸売業，小売業	349,764	3.1	316,110	2.1	301,639	2.9	14,471	33,654	
金融業，保険業	511,295	0.5	499,634	1.0	465,187	1.2	34,447	11,661	
不動産業，物品賃貸業	420,516	6.5	352,804	0.5	325,967	-0.5	26,837	67,712	
学術研究，専門・技術サービス業	476,589	6.3	422,536	1.3	396,273	2.0	26,263	54,053	
宿泊業，飲食サービス業	140,159	-4.4	136,566	-3.2	127,500	-2.6	9,066	3,593	
生活関連サービス業，娯楽業	222,964	-0.7	214,568	-1.7	203,709	-2.5	10,859	8,396	
教育，学習支援業	335,200	-3.8	321,719	-2.5	310,649	-2.9	11,070	13,481	
医療，福祉	298,347	2.1	283,660	1.6	270,657	2.1	13,003	14,687	
複合サービス事業	369,360	3.5	342,288	4.9	323,460	5.6	18,828	27,072	
サービス業（他に分類されないもの）	273,285	-7.3	262,659	-4.8	244,463	-4.3	18,196	10,626	
(事業所規模30人以上)									
調査産業計	392,062	1.8	364,088	0.1	337,326	0.8	26,762	27,974	
建設業	451,867	1.7	438,196	2.4	390,132	2.1	48,064	13,671	
製造業	472,762	11.3	425,955	2.4	393,714	2.6	32,241	46,807	
電気・ガス・熱供給・水道業	639,417	4.8	503,968	7.3	455,061	8.7	48,907	135,449	
情報通信業	421,973	-0.6	416,255	1.0	380,943	2.6	35,312	5,718	
運輸業，郵便業	435,254	4.4	390,096	1.1	334,691	0.9	55,405	45,158	
卸売業，小売業	406,349	4.9	356,750	3.0	339,090	3.5	17,660	49,599	
金融業，保険業	518,333	-2.3	506,792	-2.6	469,672	-2.5	37,120	11,541	
不動産業，物品賃貸業	477,037	15.5	379,996	4.6	353,581	5.1	26,415	97,041	
学術研究，専門・技術サービス業	498,713	5.9	447,441	0.0	417,764	0.9	29,677	51,272	
宿泊業，飲食サービス業	170,947	-7.3	163,833	-4.1	153,693	-3.7	10,140	7,114	
生活関連サービス業，娯楽業	224,714	-4.1	215,858	-3.9	205,200	-4.3	10,658	8,856	
教育，学習支援業	370,324	-2.6	354,697	-1.4	341,419	-2.1	13,278	15,627	
医療，福祉	317,174	-1.5	303,174	-1.2	288,343	-0.5	14,831	14,000	
複合サービス事業	388,754	-3.3	361,056	-0.2	332,085	-2.6	28,971	27,698	
サービス業（他に分類されないもの）	264,220	-7.6	254,726	-5.0	236,489	-4.0	18,237	9,494	

2 労働時間

(1) 事業所規模 5人以上

4月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比1.1%減少の147.7時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.0%減少の135.8時間、所定外労働時間数は、同1.8%減少の11.9時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.0時間（前年同月比3.6%減少）、情報通信業17.8時間（同7.7%減少）、卸売業、小売業8.4時間（同2.6%減少）となった。
 （図2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

4月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比0.9%減少の151.5時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.5%減少の138.3時間、所定外労働時間数は、同3.6%減少の13.2時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.4時間（前年同月比1.4%減少）、情報通信業18.7時間（同7.8%減少）、卸売業、小売業9.3時間（同8.2%減少）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

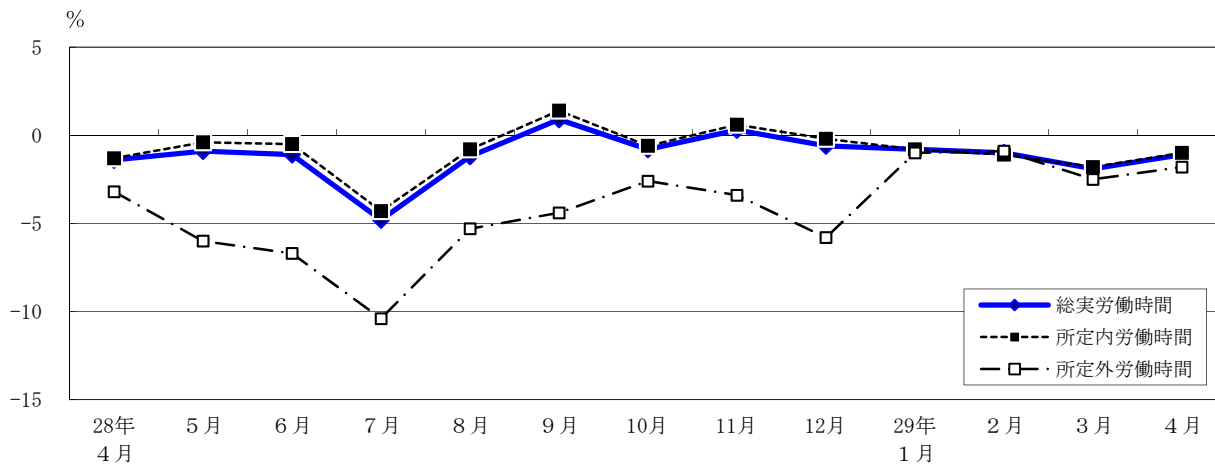
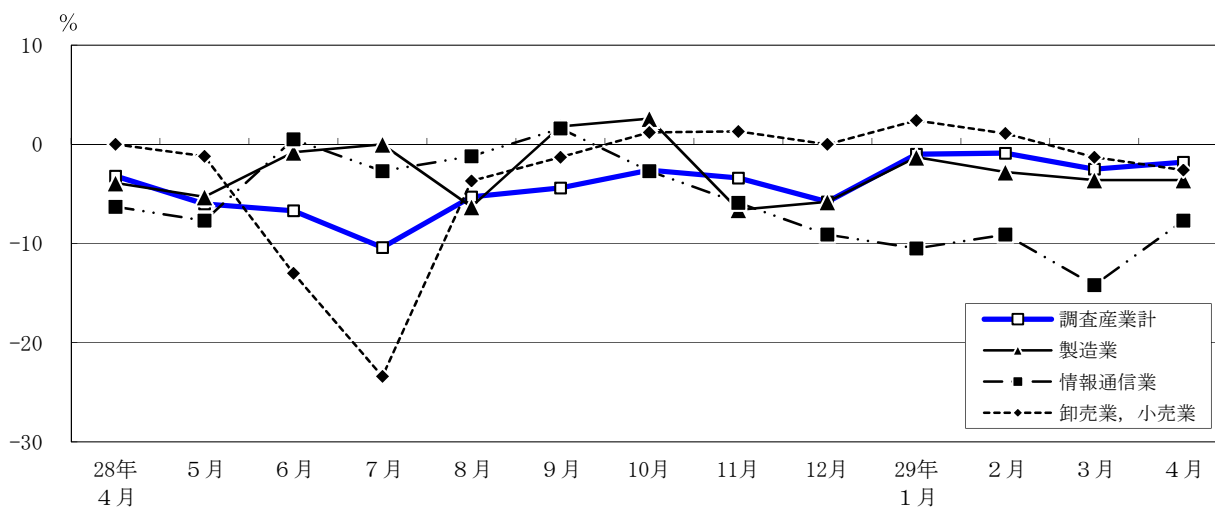


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



平成29年4月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	18.6	147.7	-1.1	135.8	-1.0	11.9	-1.8
建 設 業	21.1	181.6	-0.3	161.6	-1.9	20.0	16.1
製 造 業	20.0	165.2	0.1	153.2	0.4	12.0	-3.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.0	175.1	2.8	157.0	4.0	18.1	-6.4
情 報 通 信 業	19.5	166.8	-0.8	149.0	0.2	17.8	-7.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.1	171.8	0.0	151.7	-0.5	20.1	3.8
卸 売 業 ， 小 売 業	18.8	145.9	0.9	137.5	1.0	8.4	-2.6
金 融 業 ， 保 険 業	19.0	157.1	-1.0	138.9	-0.3	18.2	-5.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.8	163.6	1.2	147.9	0.5	15.7	7.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	164.1	2.2	145.6	1.1	18.5	11.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.7	102.4	-3.6	95.2	-4.1	7.2	3.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	17.7	137.3	-3.1	129.4	-4.3	7.9	23.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	15.7	112.6	-2.5	107.6	-2.8	5.0	3.7
医 療 ， 福 祉	18.0	128.9	-2.6	123.8	-2.1	5.1	-15.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	153.6	2.5	145.9	3.6	7.7	-14.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	142.8	-3.6	132.3	-3.2	10.5	-8.0
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	18.8	151.5	-0.9	138.3	-0.5	13.2	-3.6
建 設 業	20.8	183.5	-0.6	160.6	-2.1	22.9	12.1
製 造 業	19.8	165.5	0.5	152.1	0.7	13.4	-1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.3	178.9	5.0	160.3	6.1	18.6	-3.5
情 報 通 信 業	19.4	167.6	-0.4	148.9	0.7	18.7	-7.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.8	169.9	0.0	150.2	0.0	19.7	-0.5
卸 売 業 ， 小 売 業	19.2	151.0	1.4	141.7	2.1	9.3	-8.2
金 融 業 ， 保 険 業	18.8	156.3	-2.0	137.0	-0.8	19.3	-9.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.8	162.8	4.1	147.6	4.8	15.2	-2.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.3	163.1	0.5	143.4	-0.2	19.7	6.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.7	109.0	-2.5	100.6	-4.1	8.4	22.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	17.4	132.8	-2.4	125.7	-2.9	7.1	7.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.0	115.5	-1.1	110.0	-1.7	5.5	10.9
医 療 ， 福 祉	18.5	131.4	-4.6	126.1	-4.0	5.3	-19.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	150.6	-0.1	139.6	-1.6	11.0	21.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.3	141.4	-3.8	130.8	-3.1	10.6	-11.5

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

4月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.4%増加の7,507千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.2%減少、情報通信業2.0%増加、卸売業、小売業2.1%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.2ポイント上昇し、24.6%となった。

(図3、表3)

(2) 事業所規模30人以上

4月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.9%増加の5,183千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.9%減少、情報通信業2.6%増加、卸売業、小売業2.1%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント上昇し、19.4%となった。

(表3)

図3-1 常用雇用者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

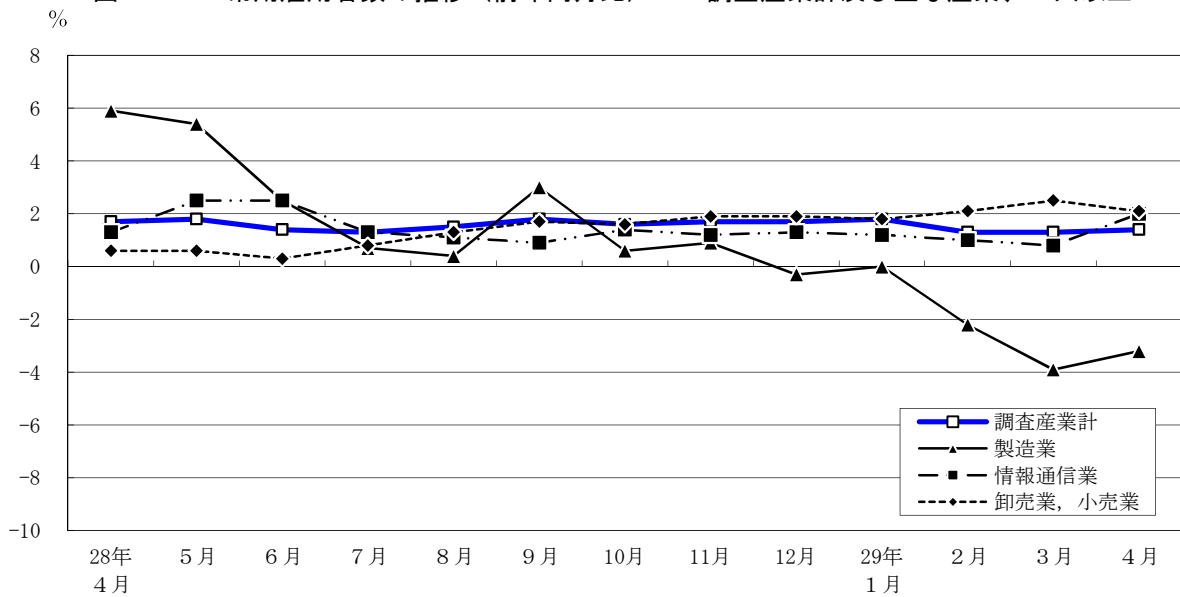
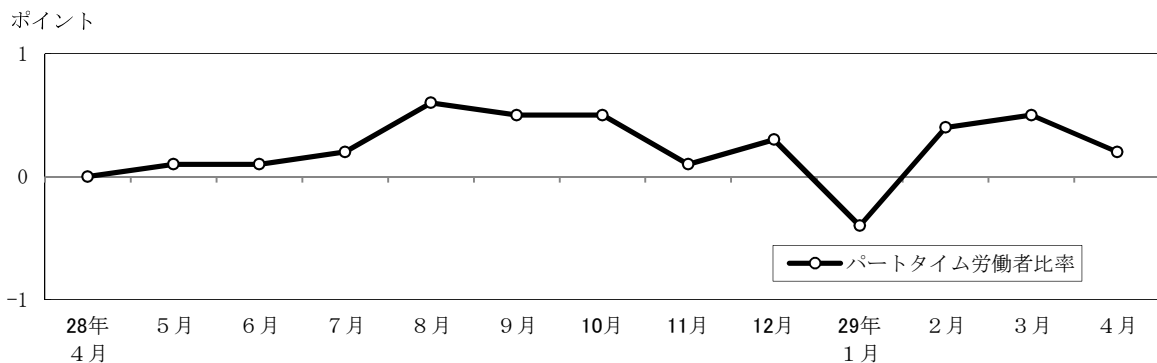


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



平成29年4月分

表3 常用雇用者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		前 年 同 月 比		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	7,506,611	1.4	6.85	0.14	4.79	0.05	24.6	0.2
建 設 業	351,381	0.7	3.85	0.00	2.12	-0.03	3.2	1.3
製 造 業	656,561	-3.2	4.55	-0.31	2.41	-0.92	6.5	-1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19,239	36.0	18.41	10.64	5.08	1.38	6.0	4.5
情 報 通 信 業	805,775	2.0	7.19	1.24	2.80	-0.12	3.1	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	459,220	-0.4	5.30	-0.20	3.43	-0.44	11.1	-1.1
卸 売 業 , 小 売 業	1,466,013	2.1	4.71	-0.74	3.79	-0.29	29.3	-2.3
金 融 業 , 保 険 業	401,631	2.0	6.86	-1.35	4.65	-0.47	8.1	-0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	210,031	2.9	6.16	-1.94	3.29	-1.28	14.9	-1.0
学術研究,専門・技術サービス業	411,160	1.8	5.56	1.56	3.76	1.02	8.2	1.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	639,649	3.8	7.63	0.17	7.52	-0.61	75.9	2.0
生活関連サービス業,娯楽業	231,672	1.9	8.07	0.71	6.48	-0.05	43.5	-0.1
教 育 , 学 習 支 援 業	430,594	3.1	16.78	1.13	11.36	-0.91	37.1	4.4
医 療 , 福 祉	597,307	1.4	9.69	0.48	7.14	1.68	33.9	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20,793	0.1	14.38	0.20	12.21	-0.01	20.8	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	805,585	0.4	6.68	0.55	5.39	1.72	29.7	1.4
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	5,183,354	0.9	7.33	0.30	4.64	-0.06	19.4	0.3
建 設 業	217,998	-0.5	4.08	-0.57	1.80	-0.74	0.5	-0.1
製 造 業	495,145	-3.9	5.12	-0.45	2.67	-1.11	5.0	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16,087	13.7	16.91	9.14	0.54	-3.16	4.2	2.7
情 報 通 信 業	681,536	2.6	7.72	1.63	2.93	0.00	2.6	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	376,439	-1.0	6.02	-0.09	3.97	-0.15	10.3	-1.3
卸 売 業 , 小 売 業	877,830	2.1	5.09	-0.34	2.96	-1.39	23.0	-3.5
金 融 業 , 保 険 業	337,877	2.0	6.31	-1.91	4.52	-0.25	8.6	0.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	134,198	0.3	5.65	-1.00	2.71	-0.63	11.6	-5.7
学術研究,専門・技術サービス業	297,456	1.7	5.96	1.49	3.82	1.61	6.9	3.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	219,691	3.3	6.74	0.18	5.97	-1.39	69.4	3.1
生活関連サービス業,娯楽業	125,818	0.9	8.67	0.27	6.54	-1.82	47.2	3.5
教 育 , 学 習 支 援 業	338,372	3.3	17.44	1.22	11.66	-0.99	34.1	4.0
医 療 , 福 祉	402,127	0.1	11.09	1.34	7.85	2.17	30.6	4.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,440	-9.3	16.87	5.06	20.89	10.97	19.3	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	656,340	-0.1	7.24	0.37	5.95	1.99	31.2	0.3